

平成27年度当初予算 施策 取組概要

325 新しいエネルギー社会の構築

(主担当部局：雇用経済部)

- 32501 エネルギー政策の総合的推進 (雇用経済部)
- 32502 地域における新エネルギーの導入促進 (雇用経済部)
- 32503 省エネルギー技術等の導入促進 (雇用経済部)
- 32504 次世代エネルギー等の調査研究 (雇用経済部)
- 32505 公営電気事業における電力の供給 (企業庁)

県民の皆さんとめざす姿

県内企業の技術と地域資源を生かして、環境・エネルギー分野の産業が戦略的に展開され、安全で安心な新エネルギーの導入が広がるとともに、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革が進み、省エネルギーや多様なエネルギーの適切な組み合わせのもと、県民生活や産業活動の基盤となるエネルギーが安定的に供給されています。

平成27年度末での到達目標

県民の皆さん、事業者、市町等と連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギーの導入による「安全で安心なエネルギー」が確保されています。また、県民生活や産業活動等での省エネルギーが促進されエネルギーが効率的に利用されています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
新エネルギーの導入量(世帯数換算)	/	230千世帯 (23年度)	255千世帯 (24年度)	281千世帯 (25年度)		307千世帯 (26年度)
	204千世帯 (22年度)	226千世帯 (23年度)	243千世帯 (24年度)			/
目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賄ったと仮定した場合の世帯数					
27年度目標値の考え方(みえ県民カピジョン記載内容を転記)	三重県新エネルギービジョンで掲げた平成32年度の目標値(461千世帯)に向けて設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32501 エネルギー政策の総合的推進(雇用経済部)	エネルギー政策を総合的に推進するための取組件数	/	5件	6件	7件		8件
		4件	5件	6件			/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32502 地域における新エネルギーの導入促進（雇用経済部）	大規模な新エネルギー施設数（累計）		5件	6件	8件		8件
		4件	5件	7件			
32503 省エネルギー技術等の導入促進（雇用経済部）	企業の省エネ取組の件数（累計）		5件	10件	15件		20件
		—	3件	11件			
32504 次世代エネルギー等の調査研究（雇用経済部）	次世代エネルギー等に関連する調査研究のテーマ数（累計）		1件	2件	3件		3件
		—	1件	2件			
32505 公営電気事業における電力の供給（企業庁）	水力発電の年間供給電力目標の達成率		100%	100%	100%		—
		85.0%	96.5%	75.3%			

進捗状況（現状と課題）

- ①昨今の厳しい電力需要に対応するため、県庁舎等での省エネ・節電の取組を進めることや、新エネルギーの普及等によるライフスタイルの転換を促進することにより、エネルギーの安定供給に寄与するとともに、低炭素社会の実現や産業振興につなげていくことが必要です。
- ②石油精製業の国際競争力強化など、エネルギーの供給基地である四日市コンビナートの活性化に取り組んでいます。また、発電施設等周辺地域の公共施設整備を支援することにより、地域住民の福祉の向上に取り組んでいます。
- ③「エネルギー関連技術研究会」において、4つの分科会（燃料電池、太陽電池、二次電池、省エネシステム）を開催するとともに、県内中小企業と工業研究所が、創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発を目指し、新素材・新技術の適用、新たな製造方法の開発、製品化に向けた評価、産業廃棄物利用等の共同研究を実施しています。
- ④「みえバイオリファイナリー研究会」を開催するとともに、アクションプランを明らかにするためロードマップ作成に取り組んでいます。また、セルロースナノファイバーを活用した高付加価値材料の開発に向け、国が進めるナノセルロースフォーラムに参画するなど国内外の情報収集に努めるとともに、プロジェクトの検討を行っています。
- ⑤メタンハイドレートについては、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）や、関係企業などから、技術開発の動向等の情報を収集しているところです。今後は、エネルギー関連企業等のニーズを踏まえて、地域活性化へつなげるための取組方策についての検討が必要です。
- ⑥水素ステーションの整備については、「中部FCV水素供給インフラ整備推進会議」に参加して、産業界や近隣県の取組状況について情報収集を行っています。また、市町と連携しながら、移動式水素ステーションの適地情報を集めています。
- ⑦新エネルギーの普及を促進するため、国の「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」（グリーンニューディール基金）を活用し、避難所や防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入により、「災害に強く、低炭素な地域づくり」に取り組んでいます。今後も、市町や企業等と連携し、環境教育や防災対策など特色あるまちづくり・地域づくりの観点で、新エネルギーの導入促進に取り組むことが必要です。

- ⑧木曾岬干拓地メガソーラーについては、「メガソーラー地域活性化研究会」において、平成27年1月の運転開始に合わせて、地域貢献策の内容について協議しています。また、メガソーラーなどの新エネルギー設備と環境教育や防災対策等とを連携させ、多くの県民の方々にPRすることにより、新エネルギーの普及啓発を図ることが必要です。
- ⑨「桑名プロジェクト」(市街地)では、桑名市の住宅団地(陽だまりの丘)をフィールドに、大手ハウスメーカーによる太陽光発電や蓄電池等を設置したスマートハウスの整備と連携して、EV車両のシェア事業など、地域コミュニティでの環境・エネルギー関連技術を活用したプロジェクトの検討を進めています。また、大手通信事業者が、国の「大規模HEMS情報基盤整備事業」(平成26~27年度)により、陽だまりの丘を中心とした桑名市内の3,500世帯を対象にHEMSを導入し、省エネを図るとともに、電力データを利活用した新たなビジネスモデルの実証を進めています。
- ⑩「熊野プロジェクト」(中山間地)では、大手機械メーカー等と「マイクロ水力発電分科会」を設置し、熊野市新鹿小中学校周辺の農業用水路をフィールドに実証試験を行い、持ち運び可能なマイクロ水力発電装置の商品開発に向けた検討を行っています。また、木質バイオマスを活用したエネルギーの地域内で循環するシステムの構築に向けた検討を行っています。
- ⑪「スマートアイランドプロジェクト」(沿岸部)では、大手半導体メーカー等と、非常電源実証実験を行っています。また、太陽光発電による地産地消エネルギーや小型電動モビリティによる島内交通など、さらなる取組の具体化を検討しています。
- ⑫水力発電事業については、安定的な電力供給に努めました。今後、最終の譲渡(3回目)に向けて設備改修などの取組を進める必要があります。また、RDF焼却・発電事業については、安全で安定した運転に努めました。

平成27年度の取組方向

雇用経済部

- ①「三重県エネルギー対策本部」を運営し、エネルギーの安定供給の確保、新エネルギーの普及啓発や省エネルギー対策を総合的に推進します。
- ②四日市コンビナートの強靱化、競争力強化に向けて、四日市市と連携して、企業ニーズを把握するとともに、国等関係機関とも連携を図りながら、操業環境の整備に取り組んでいきます。また、発電施設等周辺地域の公共施設整備を支援することにより、地域住民の福祉の向上を図ります。
- ③県内中小企業と工業研究所が、燃料電池、太陽電池、二次電池を始めとした創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発を目指して、オープンイノベーションを推進しながら共同研究を実施するとともに、県内企業の環境・エネルギー関連分野への進出を促進します。
- ④バイオリファイナリーについては、バイオブタノールの製造に向けた取組やセルロースナノファイバーを活用した高付加価値材料の開発など、今年度作成するロードマップに基づき、企業や大学とともに研究開発プロジェクトの構築に向けた取組を進めます。
- ⑤メタンハイドレートについては、市町や企業等と研究会において、実用化に向けた技術動向を踏まえ、地域活性化につながる取組方策について検討します。
- ⑥水素ステーションについては、外部の有識者や企業等で、登録乗用車台数や交通量の多い路線などを考慮しながら、どのような場所に設置すれば良いかなどについて検討します。
- ⑦新エネルギーの導入促進に向け、「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」(グリーンニューディール基金)など、国等の支援策を活用するとともに、市町等と連携し、新エネルギーを活用したまちづくりへの支援等を通じて新エネルギーの普及啓発を図ります。
- ⑧メガソーラー等大規模な新エネルギーの導入を環境教育や防災対策など地域貢献に資する事業を支援することにより、新エネルギーの普及啓発を図るとともに、周辺地域の活性化に取り組みます。

- ⑨「桑名プロジェクト」では、陽だまりの丘で実施されるEV車両のシェア事業を支援するほか、「大規模HEMS情報基盤整備事業」において、HEMSから得られる電力データを利活用し、新たなビジネスの創出につなげます。
- ⑩「熊野プロジェクト」では、木質バイオマスを利用したビジネスモデルの具体化に向け、国等の支援策を活用しながら、取組を進めます。
- ⑪「スマートアイランドプロジェクト」では、小型燃料電池を用いた非常電源の実証試験の実施など防災拠点での新エネルギー活用の検討や、小型電動モビリティの活用による島内交通活性化に関する取組の検討などを進めます。

企業庁

- ⑫RDF焼却・発電事業については、引き続き安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。

主な事業

雇用経済部

- ①発電用施設周辺地域振興事業費補助金【基本事業名：32501 エネルギー政策の総合的推進】

予算額：(26) 195,469千円 → (27) 179,040千円

事業概要：水力発電所、火力発電所など発電用施設の周辺地域の市町が実施する公共用施設整備事業などを支援することにより、発電用施設の円滑な運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図ります。

- ②電源立地地域対策交付金（水力枠）【基本事業名：32501 エネルギー政策の総合的推進】

予算額：(26) 49,593千円 → (27) 49,513千円

事業概要：水力発電所施設が所在する市町が実施する公共用施設整備事業などを支援することにより、発電用施設の円滑な運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図ります。

- ③石油貯蔵施設立地対策事業【基本事業名：32501 エネルギー政策の総合的推進】

予算額：(26) 177,131千円 → (27) 136,028千円

事業概要：石油貯蔵施設立地周辺市町において、住民の福祉向上に必要な公共施設を整備することにより、石油貯蔵施設に対する理解を深め、石油貯蔵施設の設置、運営等の円滑化を図ります。

- ④クリーンエネルギー研究推進事業（再掲）

【基本事業名：32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進】

予算額：(26) 32,839千円 → (27) 9,521千円

事業概要：中小企業・小規模企業が新たな環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、企業間のネットワークの構築・充実を図るとともに、燃料電池や太陽電池等共同研究に企業と取り組むことにより、実用化に向けた支援を行います。

- ⑤（一部新）バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業（再掲）

【基本事業名：32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進】

予算額：(26) 8,136千円 → (27) 5,753千円

事業概要：再生可能なバイオマスから燃料や化成品などの製造を行うバイオリファイナリー研究開発プロジェクトを推進するとともに、将来の国産エネルギーとして調査研究が進むメタンハイドレートや、二次エネルギーとして期待される水素の利活用の可能性を探り、これらを連携させながら、新たなエネルギー産業の活性化を図ります。

⑥新エネルギー導入促進事業【基本事業名：32502 地域における新エネルギーの導入促進】

予算額：(26) 31,283千円 → (27) 29,209千円

事業概要：環境・エネルギー分野の技術を活用して、ライフスタイルや生産プロセスの変革を促進する「みえスマートライフ推進協議会」を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルにつながるプロジェクト化を図ります。また、市町等地域コミュニティ単位で取り組む新エネルギーを活用したまちづくりや事業所等の新エネルギー導入の支援を行います。

⑦再生可能エネルギー等導入推進基金事業

【基本事業名：32502 地域における新エネルギーの導入促進】

予算額：(26) ー千円 → (27) 900,247千円

事業概要：災害時において災害応急対策の拠点として機能する施設等に、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーや蓄電池等の導入を支援することで、災害に強く、環境への負荷の少ない地域づくりを推進します。

企業庁

⑧電気事業【基本事業名：32505 公営電気事業における電力の供給】

予算額：(26) 2,717,874千円 → (27) 1,664,803千円

事業概要：ごみの持つ未利用エネルギーを有効利用するため、引き続きRDFの品質管理を徹底するとともに、焼却・発電施設や貯蔵施設の適正な運転・保守・整備に取り組み、安全で安定した運転を行います。また、水力発電事業の民間譲渡に係る債権・債務などの残務整理もあわせて行います。